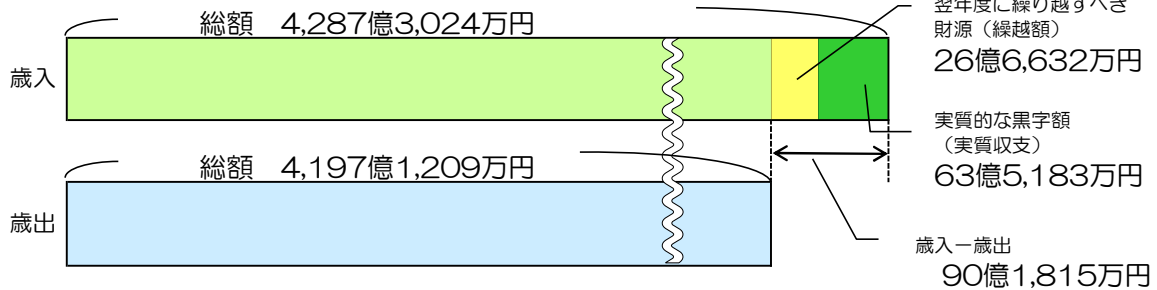


令和6年度の決算概要

各会計の歳出規模

◇会計の種類と決算歳出規模

○一般会計の決算 ≪福祉、医療、教育や道路・公園整備など基礎的な行政サービスを行う会計です≫



○特別会計の決算 ≪国民健康保険会計や競輪事業会計等、特定の事業を特定の収入によって行う会計です≫

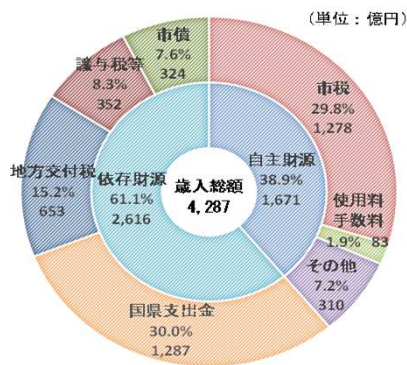
歳入A	歳出B	差引C=A-B	繰越額D	実質的な黒字額（実質収支）E=C-D
2,478億円	2,440億円	38億円	3億円	35億円

○公営企業決算 ≪水道や下水道、病院、電車など、民間企業と同じように運営している会計です≫

収益的収入A	収益的支出B	差引C=A-B
566億円	500億円	65億円

一般会計の歳入決算額（収入）

◇令和6年度歳入決算額 4,287億円



一般会計の歳入決算額は4,287億円となり、前年度と比べ151億円の増額となりました。

自主財源のうち市税は、評価替えに伴う地価上昇により増加したが、個人市民税は定額減税の影響により減収となったこと等により、1,278億円、対前年度で3億円の減となった。

〔歳入の内訳〕

() 内は前年度の数値

自主財源 1,671億円 (1,623億円)

⇒市税や施設の使用料など、地方自治体が自主的に収入できる財源

市税 1,278億円 (1,281億円)

市民税 609億円 (628億円)

個人市民税 518億円 (542億円)

⇒給与収入などに応じて納めていただく住民税

法人市民税 91億円 (86億円)

⇒市内に事業所がある法人に納めていただく税

固定資産税 474億円 (461億円)

⇒土地や家、ビル等を持っている方に納めていただく税

都市計画税 91億円 (89億円)

⇒市街化区域内に土地や家などを持っている方に納めていただく税

市たばこ税 55億円 (55億円)

⇒市内でたばこを買った方に納めていただく税

その他の税 49億円 (48億円)

⇒軽自動車等を保有している方に納めていただく税など

使用料・手数料 83億円 (84億円)

⇒利用者などに負担していただく料金収入（市営住宅や市の施設の使用料など）

その他 310億円 (258億円)

⇒宝くじ販売による収入や、市の財産の売却や貸付による収入など

依存財源 2,616億円 (2,513億円)

⇒事業の内容等により国や県から交付される財源や施設等の整備のため借り入れる財源

国県支出金 1,287億円 (1,357億円)

⇒特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるお金

地方交付税 653億円 (568億円)

⇒地域ごとの状況の違いによって地方税収の差などを調整するため、国から交付されるお金

譲与税等 352億円 (285億円)

⇒いったん国税や県税として徴収し、配分されるお金など

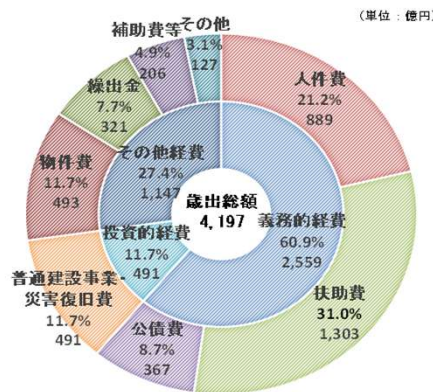
市債 324億円 (303億円)

⇒道路や公園等の整備のために借り入れるお金や、地方交付税の代わりに借り入れるお金

一般会計の歳出決算額

◇令和6年度歳出決算額 4,197億円

○性質別経費（歳出を経費の性質に着目して分類したもの）



一般会計の歳出決算額は、4,197億円となり、前年度と比べ170億円の増額となりました。

〔歳出の内訳〕

() 内は前年度の数値

義務的経費 2,559億円 (2,418億円)

人件費 889億円 (818億円)

⇒市役所で働く職員の給料、退職金などの経費

扶助費 1,303億円 (1,241億円)

⇒生活に困窮する人の支援や児童福祉などの経費

公債費 367億円 (359億円)

⇒公共施設を建設するときなどの借入金の返済金

投資的経費 491億円 (460億円)

普通建設事業 467億円 (428億円)

⇒道路、公園、学校などを整備、建設する経費

災害復旧事業 24億円 (33億円)

⇒公共施設等の災害復旧に要する経費

その他経費 1,147億円 (1,150億円)

物件費 493億円 (476億円)

⇒市の施設を管理する経費やシステム管理の経費のほか、消耗品や備品などの経費

繰出金 321億円 (306億円)

⇒特別会計や企業会計に対し、一般会計から拠出する経費

補助費等 206億円 (215億円)

⇒公益性の高い団体や事業などに対する補助金や負担金など

その他 127億円 (153億円)

○目的別経費（歳出をサービスの目的で分類したもの）

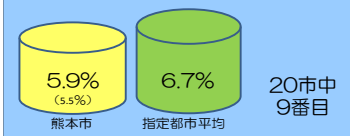
目的別		決算額			参考 令和5年度	
		A	市民1人あたり	構成比	決算額 B	A-B
民生費	子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに要する経費	1,744億円	239,187円	41.6%	1,655億円	89億円
教育費	学校教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費	745億円	102,175円	17.7%	659億円	86億円
土木費	道路、公園、河川、下水道整備などに要する経費	433億円	59,385円	10.3%	442億円	▲9億円
公債費	借入金の返済に要する経費	368億円	50,471円	8.8%	360億円	8億円
総務費	市役所の管理運営、広報、防災活動などに要する経費	389億円	53,351円	9.3%	386億円	3億円
衛生費	健康づくりの推進、ごみ処理、環境保全などに要する経費	259億円	35,521円	6.2%	255億円	4億円
商工費	商店街の活性化や観光の振興などに要する経費	61億円	8,366円	1.4%	72億円	▲11億円
災害復旧費	公共施設等の災害復旧に要する経費	29億円	3,977円	0.7%	39億円	▲10億円
消防費	消防や救急活動などに要する経費	97億円	13,303円	2.3%	87億円	10億円
農林水産業費	農業や水産業の振興などに要する経費	56億円	7,680円	1.3%	55億円	1億円
その他	議会運営などに要する経費	17億円	2,332円	0.4%	18億円	▲1億円
合 計		4,197億円	575,748円	100.0%	4,028億円	169億円

※令和7年3月31日時点における熊本市の人口（729,138人）

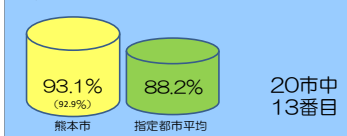
民生費は、人事院勧告による公定価格上昇に伴う施設型・地域型給付費の増などにより、前年度と比べ、89億円増加しています。教育費は、定年延長に伴う退職手当の増による教職員人件費（退職手当）の増などにより、前年度と比べ、85億円増加しています。

熊本市の財政状況

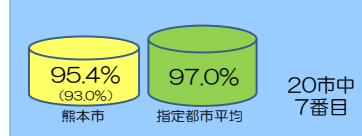
○実質公債費比率



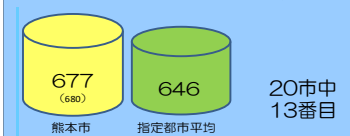
○将来負担比率



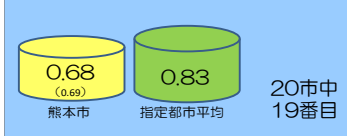
○経常収支比率



○市民一人あたりの市債残高



○財政力指数



○資金不足比率

全ての対象会計について、資金不足0

（注）括弧内は前年値。「指定都市平均」は各市の指標を単純平均したもの。